

自主防災組織の結成について

◆自主防災組織とは？◆

自主防災組織とは、町会・自治会の住民により、自分たちの町は自分たちで守る「共助」を目的として結成する地域住民による地域住民のための防災組織です。

自主防災組織結成から自主防災活動開始までの流れ

Step 1 自主防災組織の必要性を町会・自治会で話し合う

- 町会や自治会の総会や役員会等で防災活動の必要性を考えます。
 - ・もし、いま大地震が発生したら地域内ではどんな被害が発生するのか。
 - ・自分たちがしなければならない防災活動にはどんなことがあるのか。
 - ・自分たちが行っている防災に対する備えや考え方で大丈夫か。

Step 2 自主防災組織結成のためのリーダーを決める

- 防災活動の経験がある人や防災部長など。

Step 3 自主防災組織の基本的な案をまとめる（次ページ以降に詳細を掲載）

- 役員会等で以下の内容を話し合って案をまとめます。
 - ①組織体系の決定 ②組織表案の作成 ③役員・班長等の人選
 - ④要綱案の作成 ⑤活動計画案の作成 ⑥予算案の作成

Step 4 役員会で承認を得る

Step 5 町会や自治会の総会で最終案の可決を得る

- 自主防災組織は、組織に参加する住民相互の合意に基づくのが原則です。一部の
人達だけでなく、みんなで連携して活動するという意識をもつことが大切です。

Step 6 自主防災組織結成・活動の開始

- 組織の結成は、自主防災活動を行うための出発点です。
せっかくの自主防災組織が形骸化しないよう、地道に活動していく必要があります。
参加する皆さんが「自分たちの地域は自分たちで守る！」という強い意識をもち、
防災活動を継続的に行うことが大切です。

自主防災組織の基本的な案のまとめ方

前ページの「Step3 自主防災組織の基本的な案をまとめる」について説明します。

①組織体系の決定

- 町会や自治会などを活用して自主防災組織を結成する場合、組織体系には大きく分けて3つのタイプがあります。

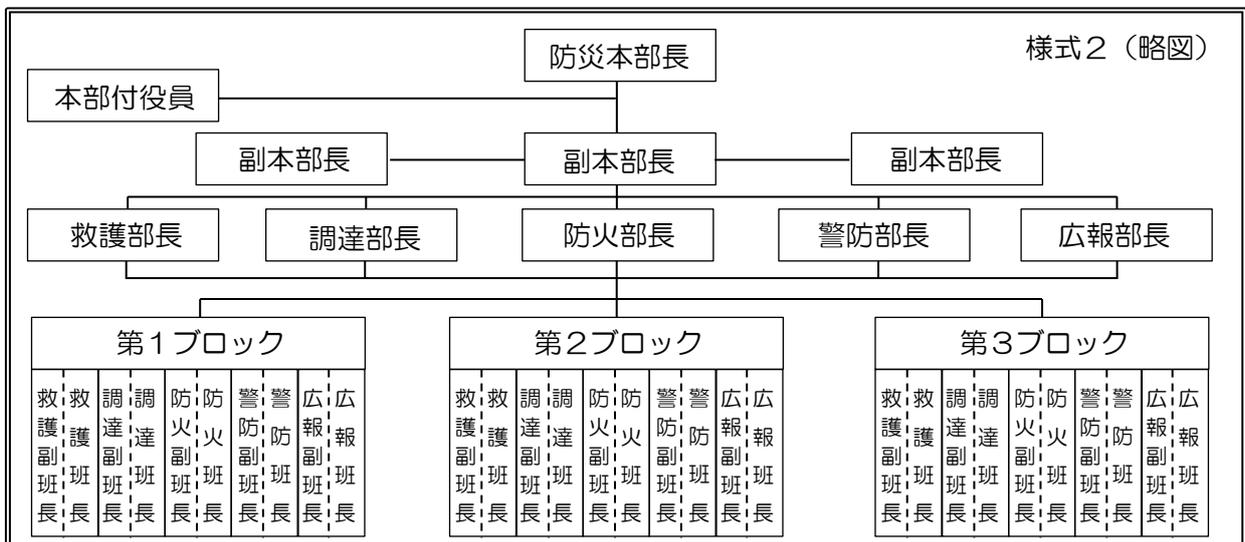
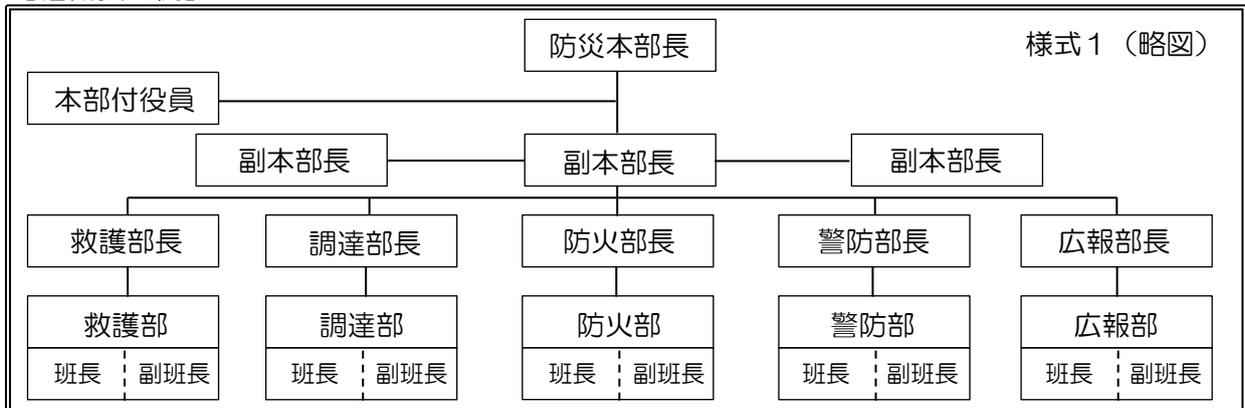
【組織体系の例】

タイプ	タイプの説明	人員構成
重複型	町会や自治会の組織をそのまま自主防災組織に兼ねさせる	町会や自治会の代表者、役員が自主防災組織の代表者、役員を兼ねる
内部組織型	町会や自治会織の下に、別に自主防災活動組織をつくる	町会や自治会役員とは別に、独自に代表者、役員を選ぶ
独立組織型	町会や自治会の組織編成とは別に自主防災組織を結成する	独自に代表者、役員を選ぶ

②組織表案の作成

- どういった組織編成にするのかは、地域の実情にあわせて検討することが大切です。
- また、自主防災組織の一般的な編成（組織表）は別紙の様式1、様式2のとおりです。

【組織表の例】



【各部における主な活動内容等】

組織名	主な業務	発災時の活動	必要資機材
本部	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する知識の収集と普及 必要な訓練の企画と実施 必要な資機材等の整備と保守管理 災害時の活動体制管理 その他防災上必要な業務 	<ul style="list-style-type: none"> 各部からの情報集約 各部への指揮命令 避難等の判断 	トランシーバー、携帯電話、小型ラジオなど
広報部	<ul style="list-style-type: none"> 正確な情報収集と伝達手段の確保 デマ等の防止 防災意識の啓発に関する広報 情報伝達訓練の実施 防災マップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 正確な情報の収集 迅速な情報の提供 出火防止等の広報 	トランジスタメガホン、メガホン、小型ラジオ、懐中電灯 など
警防部	<ul style="list-style-type: none"> 避難所や避難経路等の事前確認 避難誘導訓練の実施 要配慮者の把握 町内の危険箇所確認と点検 	<ul style="list-style-type: none"> 避難経路の安全確認 避難呼びかけと誘導 町内の安否確認 要配慮者の避難支援 	懐中電灯、ロープ、トランジスタメガホン、メガホン、ホイッスル、リヤカー など
防火部	<ul style="list-style-type: none"> 地域配備消火器等の確認と点検 出火防止の徹底 初期消火の協力体制作り 初期消火訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 消火体制の確立 初期消火活動 消防機関への協力 	可搬式消火ポンプ、消火器、ヘルメット、防火衣 など
調達部	<ul style="list-style-type: none"> 災害用資機材の保守管理 啓発活動や訓練の必要物資調達 個人備蓄の普及啓発 炊き出し訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救援物資の受け入れ 給食物資の調達 炊き出しの実施 	釜戸、釜、鍋、コンロ、燃料、給水タンク など
救護部	<ul style="list-style-type: none"> 応急医薬品や救助資器材の確保 応急手当等の知識の普及 救出救護訓練の実施 救命講習への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 救出救護活動の実施 医療救護所等への搬送 医療機関等への協力 	ハンマー、のこぎり、はしご、ジャッキ、なた、救急セット、担架、軍手、防塵マスク など

③役員・班長等の人選

- 組織体系や編成が決定したら、部長、副部長、班長などの役員の人選を行います。

Point 防災活動の知識や経験のある方が望ましいですが、警察署、消防署、区役所、消防団員などは災害現場に従事しますので、なるべく重ならないようにします。

④要綱案の作成

- 組織として活動していくために必要な運営要綱です。別紙の運営要綱（例）を参照して作成して下さい。

⑤活動計画案の作成

- 組織を結成すると様々な防災活動を実施したくなりますが、無理せず、できるところから年間の活動計画案をたてて取り組むのが良いでしょう。
（例）近隣町会の防災訓練参加または見学、救命講習参加、避難訓練実施 など
- 町会や自治会の行事と兼ねて、自主防災組織の行事や普及啓発活動を行うのも、取り組みやすさや予算の面からも有効な方法の一つです。
（例）夜警での広報、お祭りのときに広報する など

Point

継続的な防災活動を進めるためにも、中・長期的な目標も検討してみると良いでしょう。

【例】

結成1年目：各部の活動内容の周知徹底、各家庭での家具転倒対策の徹底

結成2年目：各部必要資機材の充実

結成3年目：各家庭での非常持ち出し品あっせんなどによる充実

長期目標が決まったら、年間スケジュール立てましょう。

【例】

4～6月：各部の活動内容勉強会

7～9月：各家庭への防災アンケート

10～12月：各家庭への家具転倒対策啓発活動

1～3月：今年度の反省と来年度計画の策定

⑥ 予算案の作成

- 年間活動計画案を基に、自主防災組織の活動に要する経費について、収支の見込みをだします。
- 活動内容を工夫することで、経費をかけずに活動することもできますので、収支見込みをたてる際は、活動内容をよく検討したうえで立てると良いでしょう。

自主防災組織が結成されたら

危機管理部に結成の届けを提出します。提出する書類は以下のとおりです。

◆新規に結成する場合

- 自主防災組織結成・再結成届
- 防災組織表（様式1または様式2）
- 防災対策本部運営要綱
- 防災資器材装備助成申請書

◆再結成する場合

- 自主防災組織結成・再結成届
- 防災組織表（様式1または様式2）

どんな訓練をやろう？ 何から始めればいいのか？ と思ったらお気軽にご相談ください。

【問合せ】

江戸川区危機管理部地域防災課防犯防災係

電話：03-5662-2129（直通）